

千葉県の産科医療に係る 人材確保の取組みと今後の方向性



平成20年6月28日(土)

千葉県母性衛生学会学術集会シンポジウムにて

千葉県健康福祉部医療整備課医師・看護師確保推進室長 藤田 巖

本日の内容

- 1 産科に係る医療技術者の状況
- 2 県の医師確保の取組み
- 3 県の看護職員確保の取組み
- 4 今後の展望



1 産科に係る医療技術者の状況

(1) 医師

(2) 看護職員

2 県の医師確保の取組み

3 県の看護職員確保の取組み

4 今後の展望



日本の医師数の推移

各年12月31日現在

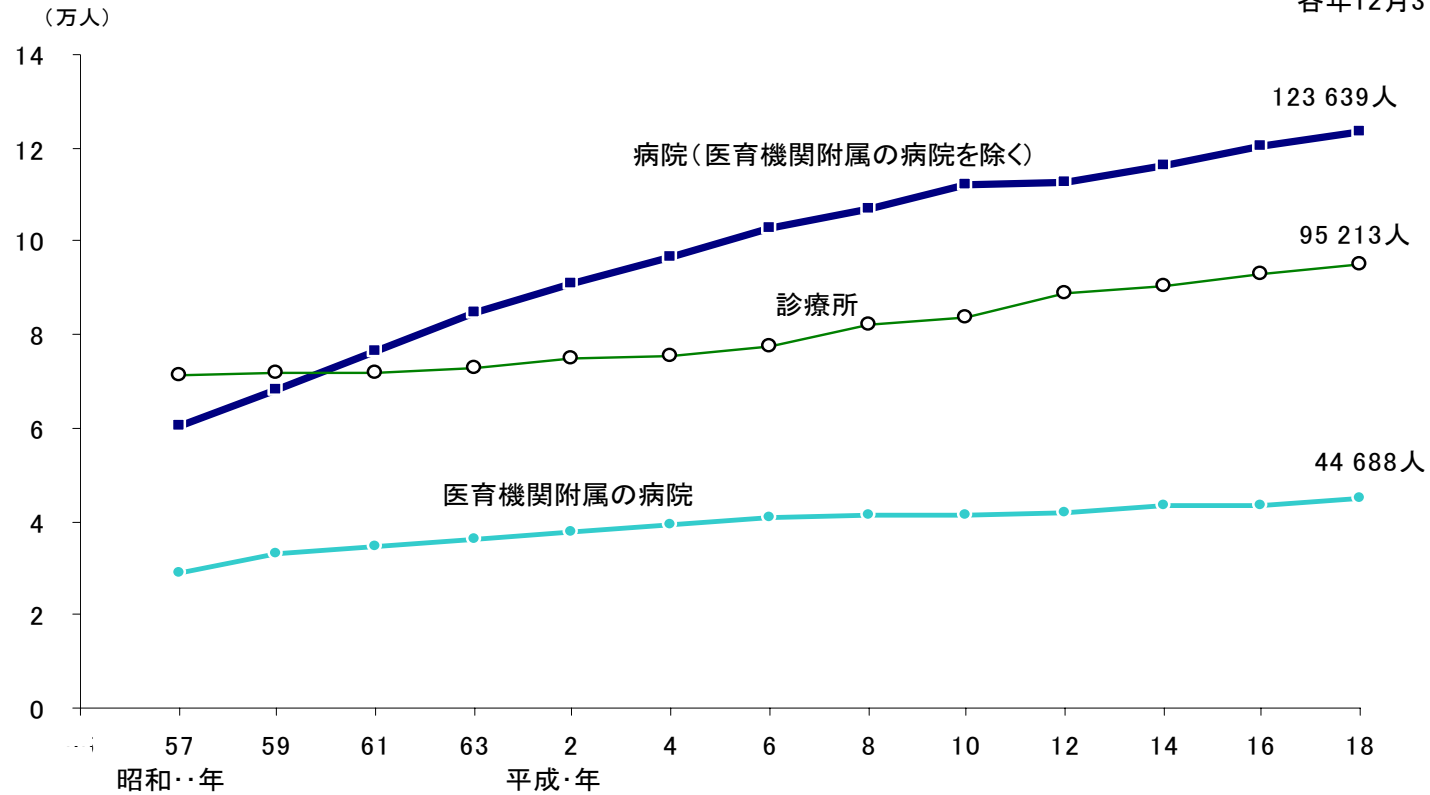


図1 施設の種別に応じた医療施設に従事する医師数の年次推移【出典:平成18年医師・歯科医師・薬剤師調査】

医師の男女数推移

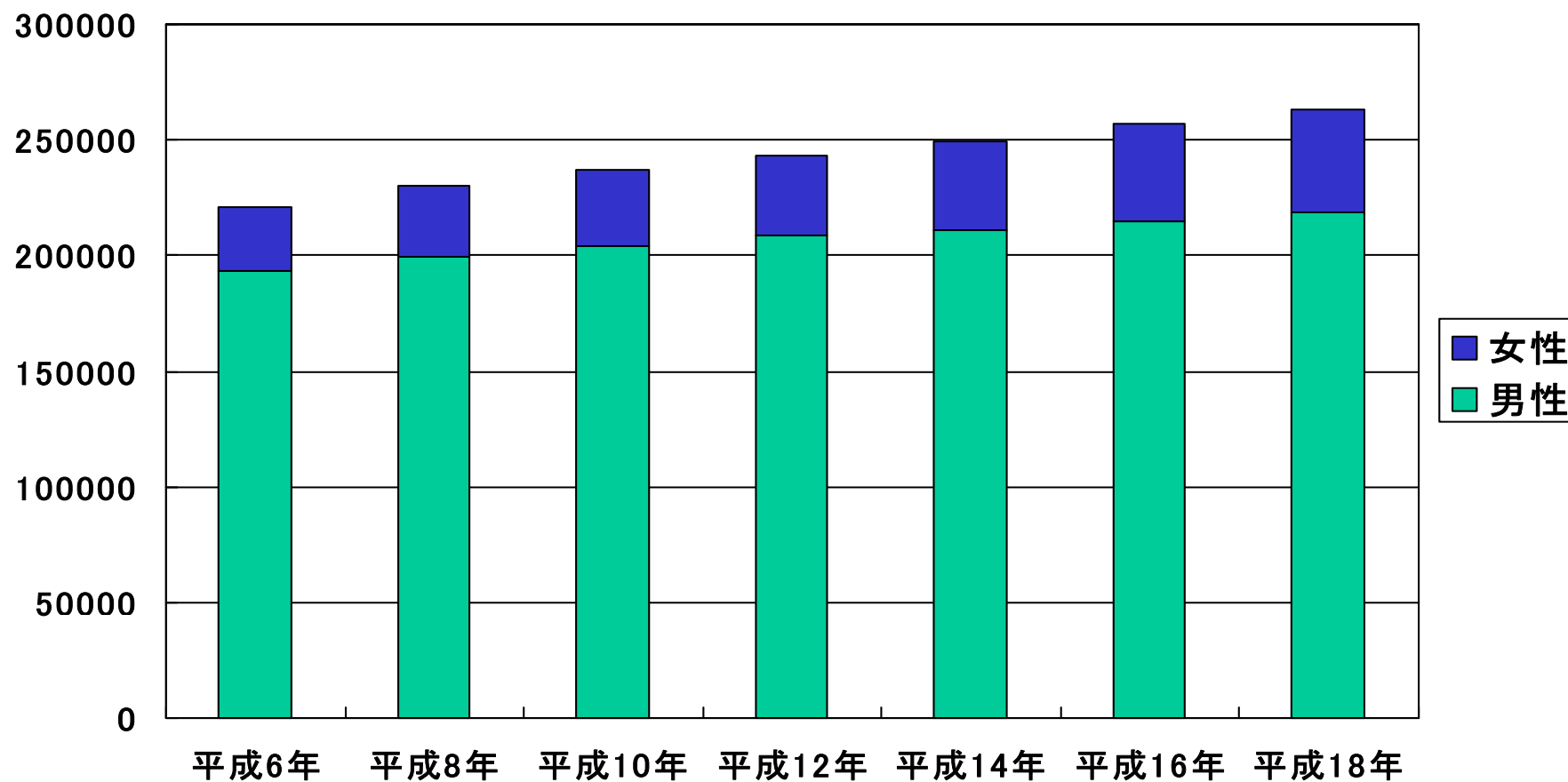
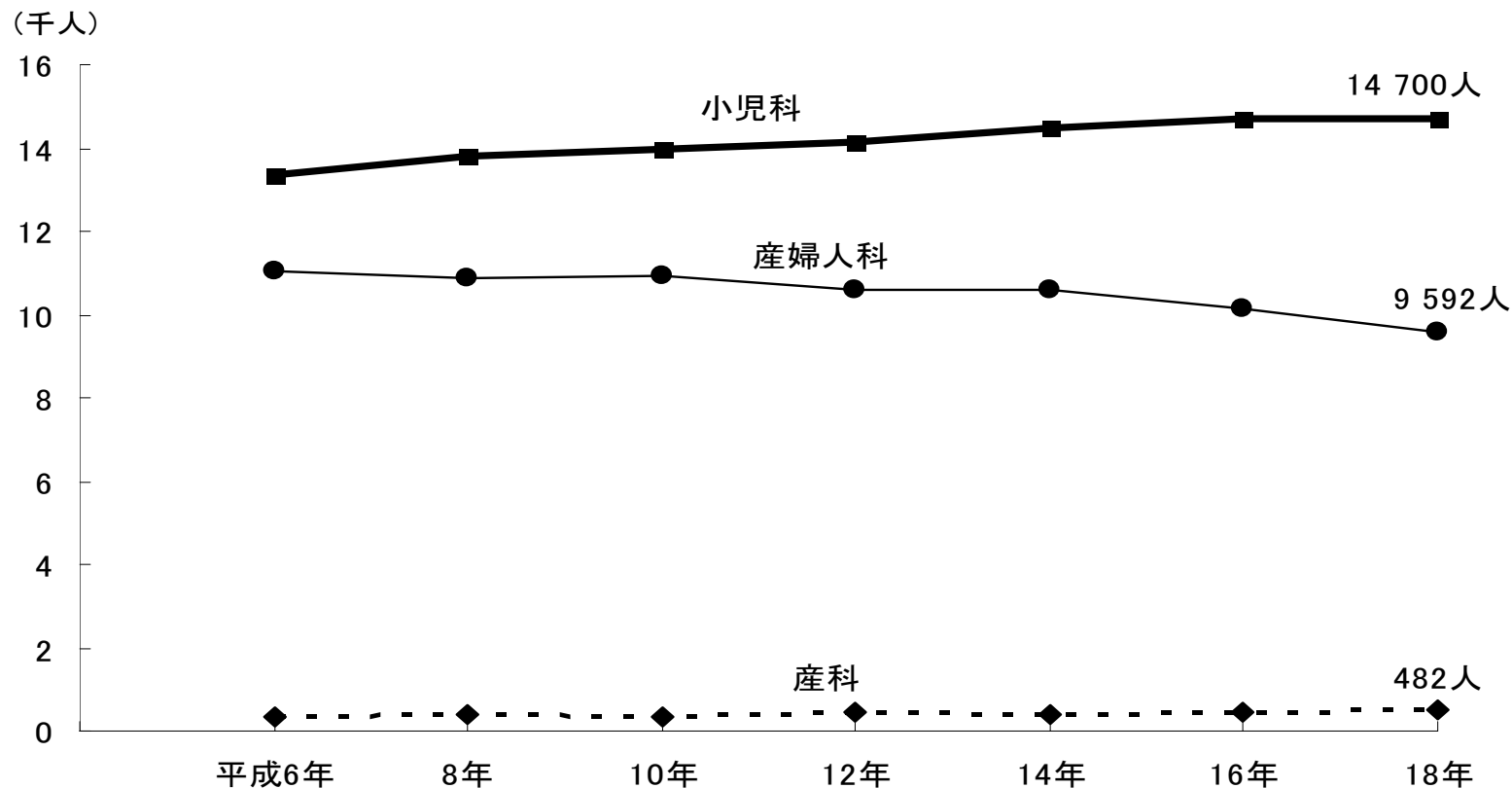


図2 医師の男女数年次別推移 【出典：平成18年医師・歯科医師・薬剤師調査】

小児科・産婦人科の医師数推移



注：平成18年調査では、「従事する診療科名等」に「33 病理」「34 救命救急」「35 研修医」を追加したため、平成16年調査結果との比較においては、注意を要する。

図4 診療科目名(主たる)が小児科、産婦人科、産科の医師数の年次推移【出典：平成18年医師・歯科医師・薬剤師調査】

全国と千葉県の比較

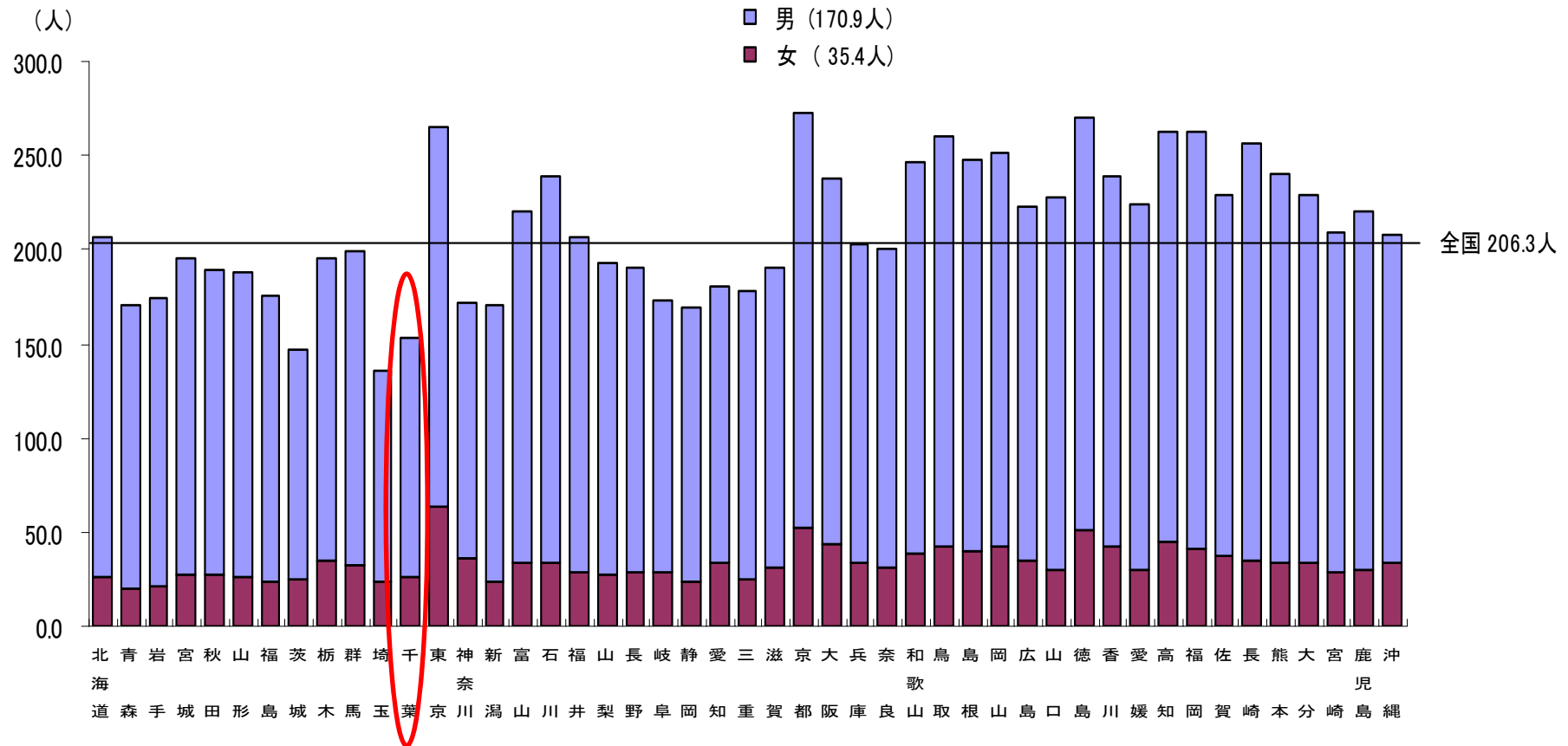


図5 都道府県(従業地)別にみた医療施設に従事する人口10万対医師数【出典:平成18年医師・歯科医師・薬剤師調査】

全国と千葉県の比較2

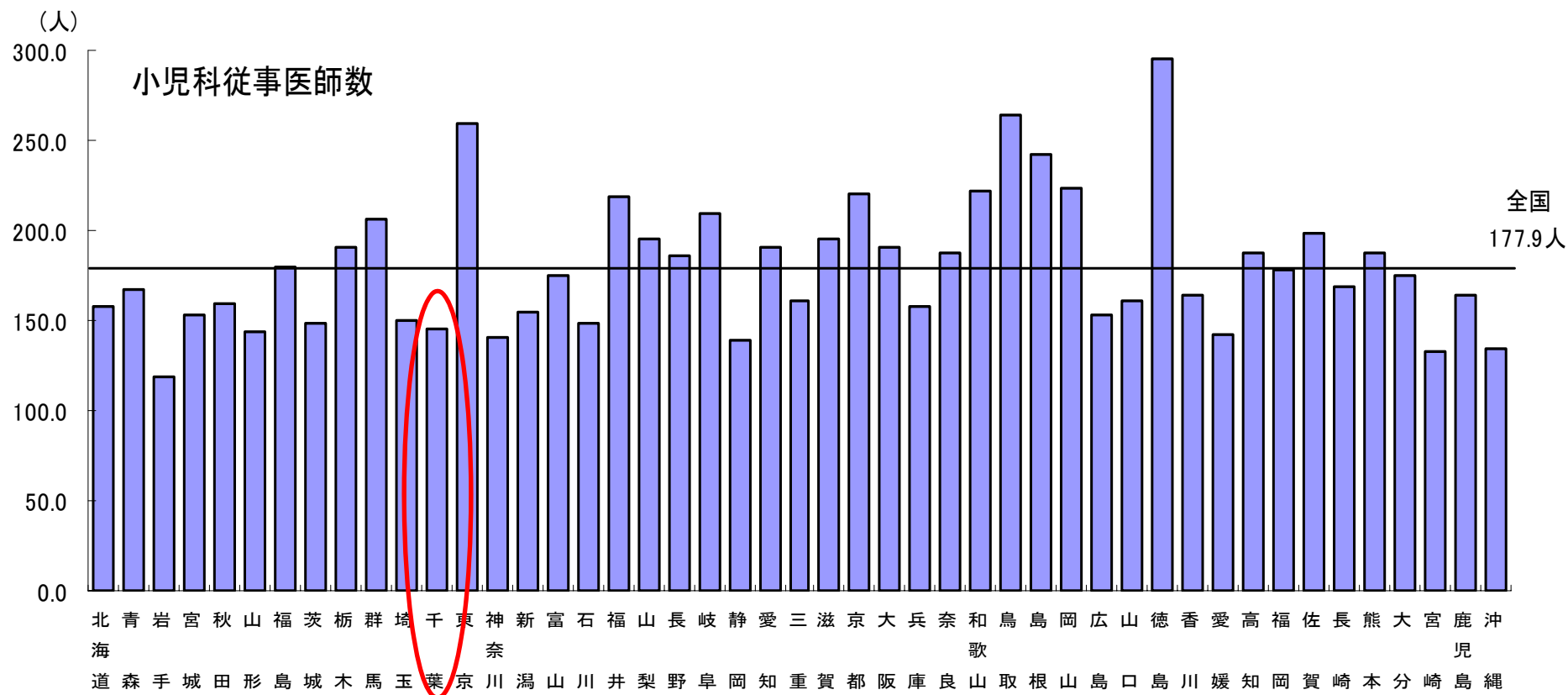


図6 都道府県(従業地)別にみた「小児科」(複数回答)に従事する15歳未満人口10万対医師数

【出典:平成18年医師・歯科医師・薬剤師調査】

全国と千葉県の比較3

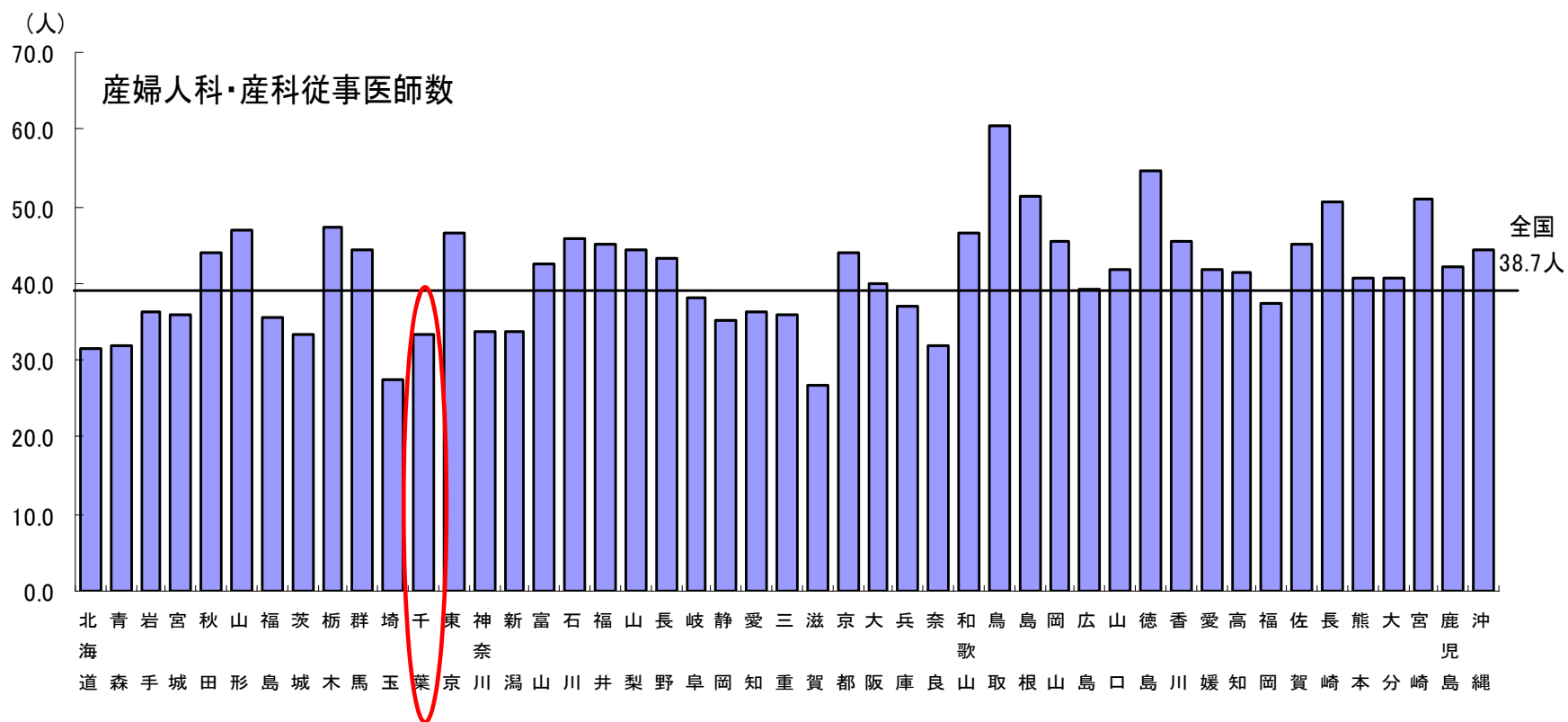


図7 都道府県(従業地)別にみた「産婦人科・産科」(複数回答)に従事する15~49歳女子人口10万対医師数

【出典:平成18年医師・歯科医師・薬剤師調査】

1 産科に係る医療技術者の状況

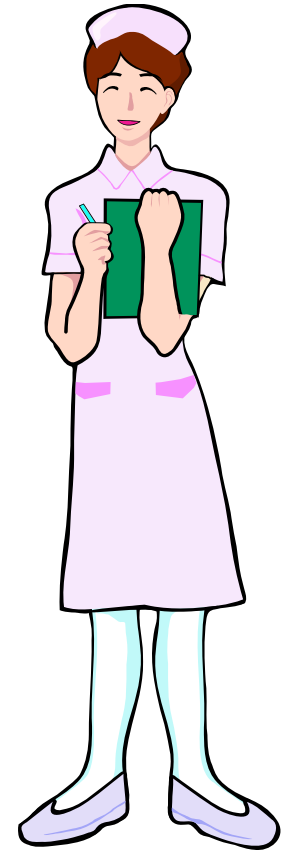
(1) 医師

(2) 看護職員

2 県の医師確保の取組み

3 県の看護職員確保の取組み

4 今後の展望



就業看護職員数(全国)

	総数	保健師	助産師	看護師	准看護師
H 8 (1996)	984,092	31,581	23,615	544,929	383,967
H10 (1998)	1,044,491	34,468	24,202	594,447	391,374
H12 (2000)	1,103,760	36,781	24,511	653,617	388,851
H14 (2002)	1,160,032	38,366	24,340	703,913	393,413
H16 (2004)	1,210,633	39,195	25,257	760,221	385,960
H18 (2006)	1,260,087	40,191	25,775	811,972	382,149
H18/H8	128%	127%	109 %	149 %	99.5 %

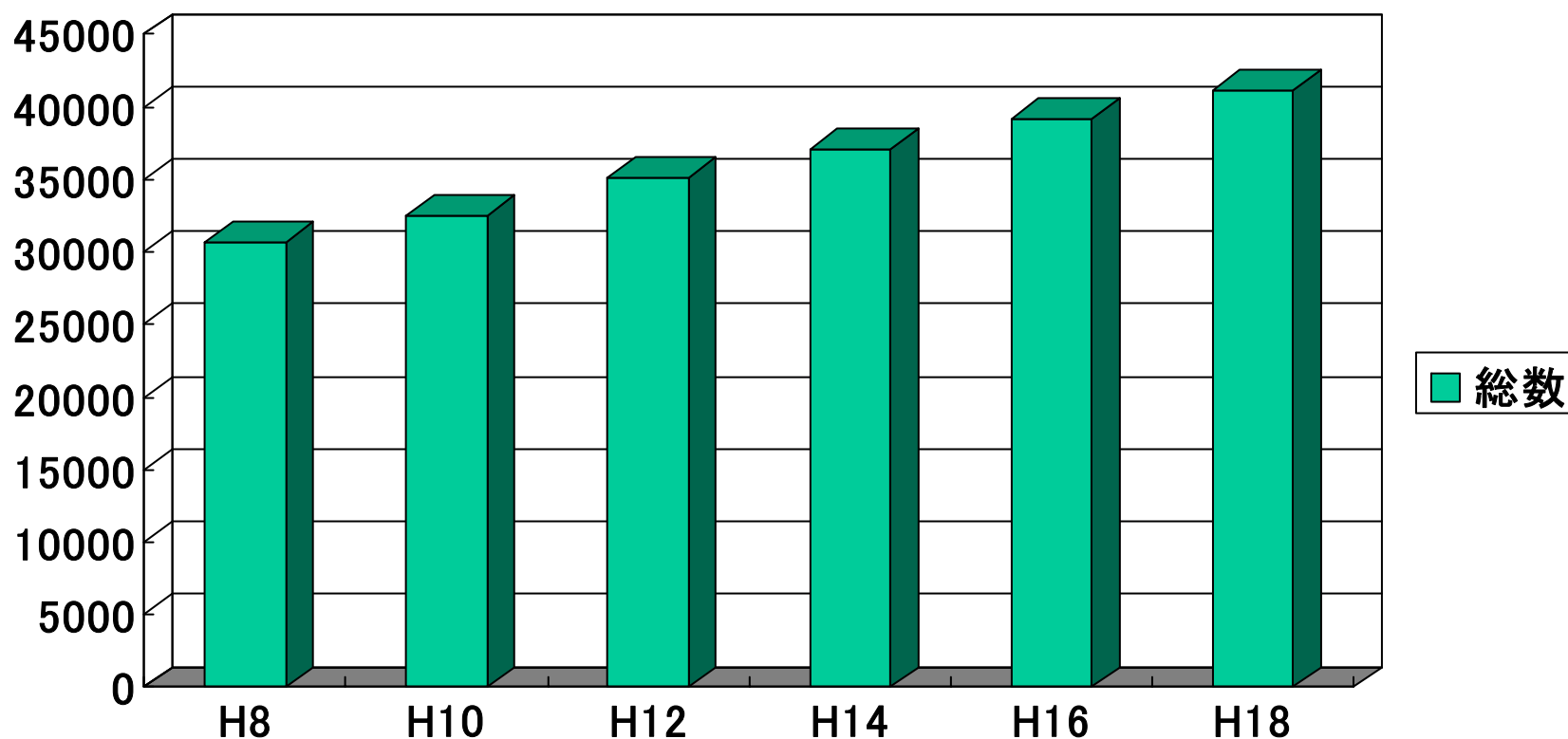
平成18年保健衛生行政業務報告(人数の単位:人)

就業看護職員数(千葉県)

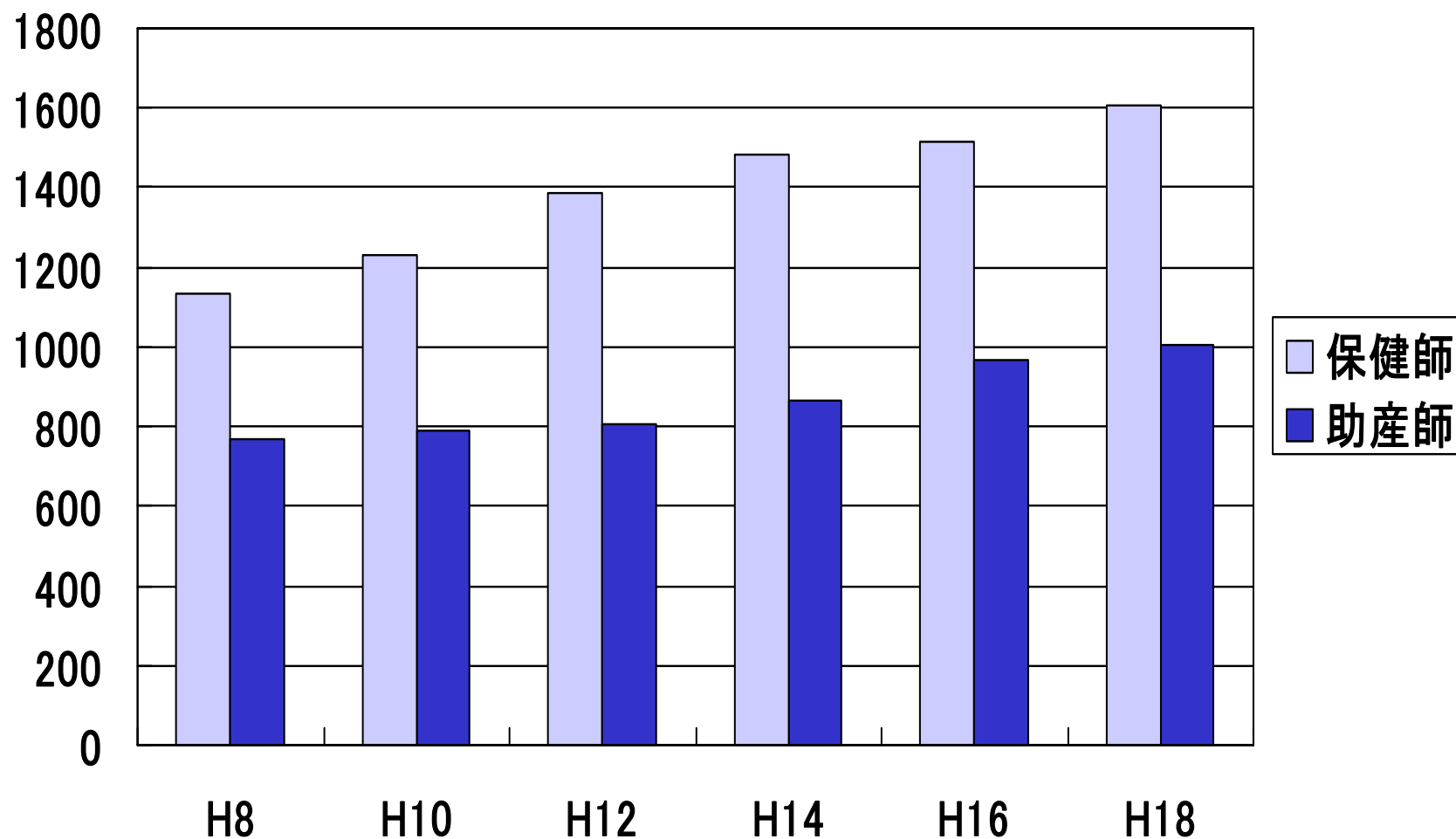
	総数	保健師	助産師	看護師	准看護師
H 8.12	30,659	1,132	768	17,076	11,683
H10.12	32,502	1,229	791	18,791	11,691
H12.12	35,065	1,385	806	20,986	11,888
H14.12	37,125	1,482	864	22,672	12,107
H16.12	39,227	1,513	965	24,842	11,907
H18.12	41,163	1,606	1,007	26,656	11,894
H18/H8	134%	142 %	131 %	156 %	102 %

業務従事者届(人数の単位:人)

就業看護職員・総数(千葉県)



就業保健師・助産師（千葉県）



就業場所別割合（助産師・全国）

順位	就業場所	率（％）
1	病院	67.3
2	診療所	19.2
3	助産所	6.0
4	看護学校・養成所等	4.0
5	市町村	2.2

平成18年保健衛生行政業務報告（多い順に5位まで）

雇用形態別就業状況(全国)

職種	正規職員	非常勤職員	派遣
保健師	87.4	12.3	0.3
助産師	85.4	14.5	0.1
看護師	85.1	14.7	0.2
准看護師	77.8	22.1	0.1

平成18年保健衛生行政業務報告 (単位 %)

人口10万人対看護職員数

職種	全国	千葉県	順位
保健師	31.5	26.4	41位
助産師	20.2	16.6	42位
看護師	635.5	438.9	46位
准看護師	299.1	195.8	44位

平成18年保健衛生行政業務報告（単位 人／人口10万人）

第6次看護職員需給見通し

	全国			千葉県		
	需要	供給	差引	需要	供給	差引
H18	1,314,100	1,272,400	-41,600	41,865	39,442	⁷ 2,423
H22	1,406,400	1,390,500	-15,900	44,774	43,982	-792

全国の数値は100人単位で四捨五入されているため、計算が合わない場合がある

○常勤換算就業者数(H18年末)

全国約118万人 千葉県約3万8千人

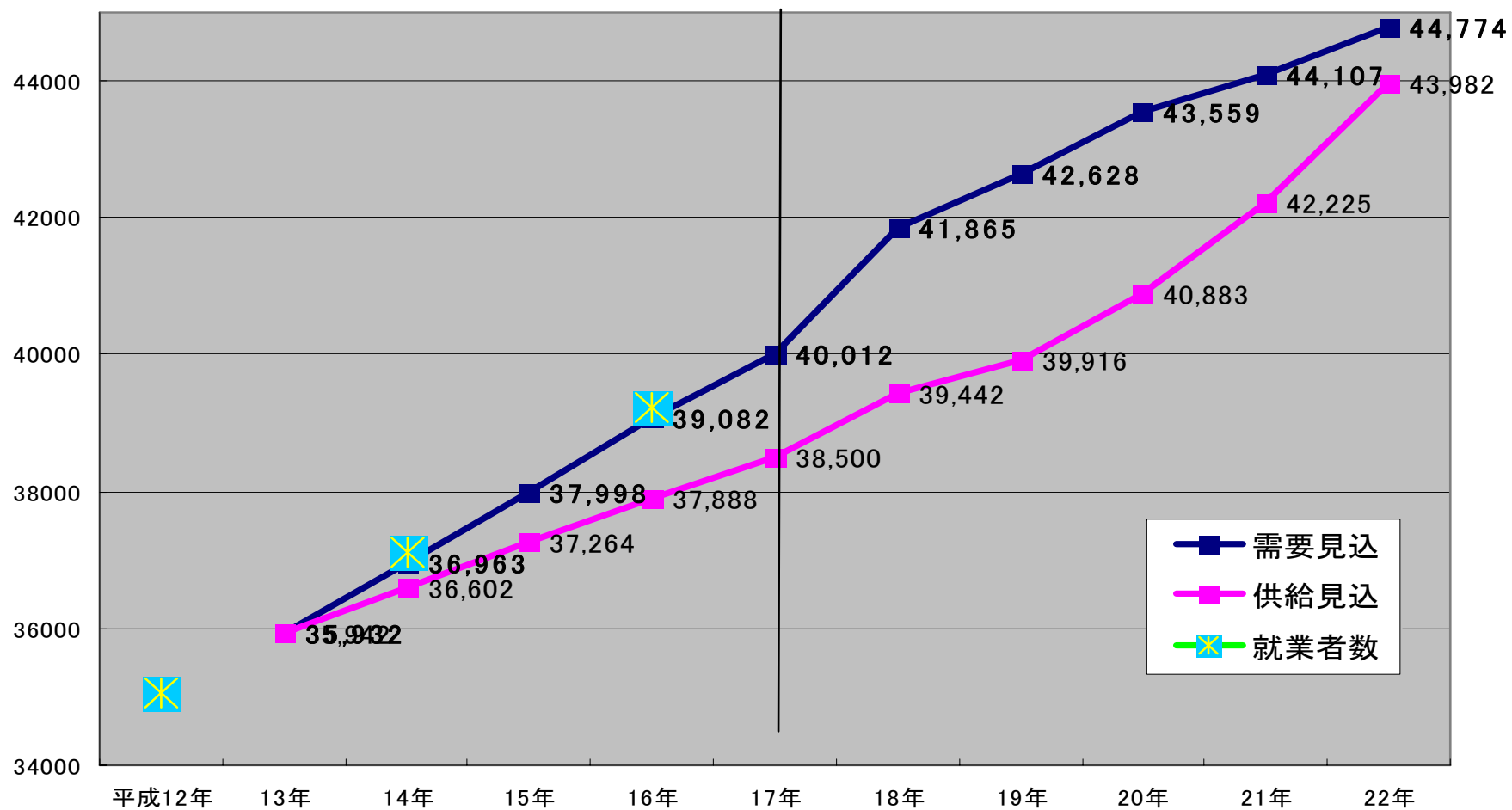
○潜在看護職員数(H14年末見込み)

全国 55万人 千葉県1万7千人

第6次千葉県看護職員需給見通し

区分	H18	H19	H20	H21	H22
病院	27,507	28,018	28,829	29,296	29,781
診療所	6,713	6,772	6,827	6,869	6,918
その他	7,645	7,838	7,903	7,942	8,075
需要数	41,865	42,628	43,559	44,107	44,774
供給数	39,442	39,916	40,883	42,225	43,982
過不足	△2,423	△2,712	△2,676	△1,882	△792

第5・6次千葉県看護職員需給見通し(平成13~22年)



1 産科に係る医療技術者の状況

2 県の医師確保の取組み

(1)「確保」という視点

(2)「養成」という視点

(3)「再就業」という視点



3 県の看護職員確保の取組み

4 今後の展望

自治体病院医師確保 研修資金等貸付制度

- 県内の研修医等（初期・後期臨床研修医、大学院生）に対して、**月額20万円**の研修資金や修学資金を貸与し、研修や大学院修了後、知事の指定する自治体病院での一定期間（貸与期間に相当する期間）の勤務を条件として、その返還を免除する制度。
- **産科医は優遇。**

県外から医師を招聘する 市町村等に対する補助制度

- 市町村等が即戦力となるベテラン医師を県外から招聘する場合、市町村等が**研究費を医師に貸与**し、県がその2分の1を補助する制度（一定期間の勤務を条件にその返還を免除する）。

千葉大学医学部の定員増

- 総務省、厚生労働省、文部科学省の合意により、**都道府県の奨学金を活用**して、知事が定める地域や診療科に確実に医師が配置できるための医師養成数を、各都道府県で**最大5名**まで増加させることができることとなった。
- 本制度の活用については、21年度からの実施を目指し、**千葉大学**と協議しながら準備を進めている。
(定員増の期間は**21年度から29年度までの9年間**)。

1 産科に係る医療技術者の状況

2 県の医師確保の取組み

(1)「確保」という視点

(2)「養成」という視点

(3)「再就業」という視点

3 県の看護職員確保の取組み

4 今後の展望



研修支援センターの運営 に対する委託事業

- 19年度に千葉大学の中に設置した後期臨床研修医等に対する研修支援センターの運営を、千葉大学・私立大学医学部付属病院・民間病院・公立病院などの臨床研修病院、千葉県医師会が中心となって設立されたNPO法人に委託し、若手医師に対する研修情報等の提供や、医師のキャリアアッププランのアドバイスなどの支援を行う。

千葉大学医学部寄附講座

- 千葉大学医学部に「循環型地域医療連携システム学」寄附講座を開設し、その一環として、プライマリ・ケアや初期救急対応能力に優れた、地域で活躍できる医師の養成を行う。

臨床研修病院合同セミナー等の開催

- 県内病院において医師確保・県内定着を図るため、初期臨床研修医の募集を目的として、医学生を対象に、県主催による臨床研修病院合同セミナー(説明会)を15年度から開催。
- 県内の研修医同士や、研修医と指導医の間の交流・情報交換を通じて、初期臨床研修医の県内定着を図るため、「千葉県内臨床研修医交流会」を18年度から医師会に委託し実施。

1 産科に係る医療技術者の状況

2 県の医師確保の取組み

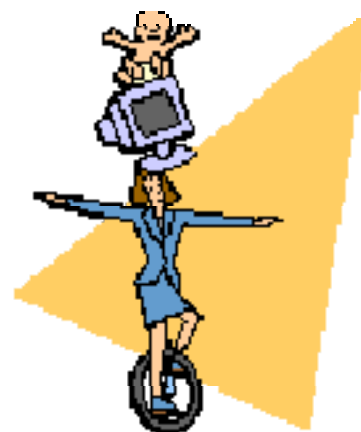
(1)「確保」という視点

(2)「養成」という視点

(3)「再就業」という視点

3 県の看護職員確保の取組み

4 今後の展望



千葉県ドクターバンク事業

- ・医師無料職業紹介事業として、平成18年10月4日に業務を開始した。
- 転職や再就職を希望する女性医師・退職者医師等の就業支援システム(医師バンク)を整備することにより、女性医師等がライフステージに応じて多様な形態で就業できるよう職業斡旋を図る。ポスターや医師会雑誌等によりPRを行っている。

千葉県メディカルサポート事業

- 医師再就業医療研修事業として、平成18年11月8日に業務開始した。
- 退職や、出産・育児等でしばらく就業していなかった女性医師等に、**臨床の場での研修を実施**し、職場復帰を支援する。ポスターや医師会雑誌等によりPRを行っている。

復職コーディネーターの配置

- 平成20年度から、ドクターバンクの登録医師や復職を希望する医師の相談に応じるとともに、再研修を希望する医師の研修プログラム作成もコーディネートする復職コーディネーターを配置する。

1 産科に係る医療技術者の状況

2 県の医師確保の取組み

3 県の看護職員確保の取組み

(1) 養成力の拡充強化

(2) 再就業促進

(3) 定着促進

(4) 資質向上

4 今後の展望



看護職員の養成状況(全国 H18. 4)

課程別	学校数	1学年定員
保健師	183	12,429
助産師	147	(8,324) 1,590
看護師3年課程	701	36,269
看護師2年課程	309	14,247
高校専攻科5年	67	3,515
准看護師	285	13,587
合計	1,692	81,637

助産師は新卒の国家試験受験者数より推定

看護職員の養成状況(千葉県)

	H9.4		H14.4		H19.4		H19—H9	
	課程数	1学年定員	課程数	1学年定員	課程数	1学年定員	課程数	1学年定員
保健師	2	80	3	110	2	75		△5
助産師	4	85	4	85	3	70	△1	△15
看護師	38	1,905	38	1,898	40	2,307	2	402
准看護師	18	695	13	510	6	205	△12	△490
合計	62	2,765	58	2,603	51	2,657	△11	△108

- 1 各欄の数字は課程数、1学年定員の順
- 2 保健師・助産師・看護師の資格を取得可能な課程(大学等)は看護師の欄に計上

県立保健医療大学(仮称)の設置

- 衛生短期大学と医療技術大学校を再編整備
- 平成21年4月開学を目標
- 健康科学部 入学定員 170人

看護学科 80人(3年次編入 10人)

栄養学科 25人

歯科衛生学科 25人

リハビリテーション学科

理学療法学専攻 20人

作業療法学専攻 20人

看護師等養成所への助成

- 運営費補助金

看護師等養成所の運営に必要な経費を補助

補助率 国庫補助事業10/10(国1/2 県1/2)

県単独事業 県10/10

- 施設・設備費補助金

新築、増改築に必要な経費を補助

施設整備 補助率3/4(国1/2 県1/4)

設備整備 補助率10/10(国1/2 県1/2)

修学資金貸付事業

- 一般貸付 民間立 公立
 看護師等 月額18,000円 月額16,000円
 准看護師 月額10,500円 月額7,500円
 (特別貸付は休止中)
- 卒業後、県内で5年間、看護業務に従事することにより返還免除

- 1 看護職員の就業状況
- 2 看護職員の需給見通し
- 3 県の看護職員確保対策
 - (1) 養成力の拡充強化
 - (2) 再就業促進
 - (3) 定着促進
 - (4) 資質向上
- 4 医療行政の動向
- 5 今後の課題など



千葉県ナースセンター事業

- 所在地 千葉市美浜区新港
- 運営 (社)千葉県看護協会に運営委託

①再就業促進事業

ナースバンク事業、再就業講習会、
セカンドキャリア講習会 など

②看護の心普及事業

看護の日関連事業、進路相談 など

③訪問看護支援事業

訪問看護師養成講習会 など

- 1 看護職員の就業状況
- 2 看護職員の需給見通し
- 3 県の看護職員確保対策
 - (1) 養成力の拡充強化
 - (2) 再就業促進
 - (3) 定着促進
 - (4) 資質向上
- 4 医療行政の動向
- 5 今後の課題など



看護職員の離職状況（千葉県）

年度	就業者数	退職者数	離職率
14年度	19,854	3,416	17.2%
15年度	20,711	3,663	17.7%
16年度	21,430	4,058	18.9%

第6次看護職員需給見通しの策定に伴い調査

退職理由（上位5位まで）

- ①本人の健康 10.2%
- ②出産・育児 8.3%
- ③結婚 8.3%
- ④転居 8.1%
- ⑤家族の健康・介護 6.6%

新卒看護職員の早期離職状況

- 2004(平成16)年度の調査結果

早期離職率 8.8%

日本看護協会が200床以上の病院を調査
2,879病院中1,219病院(42%)から回答

- 2005(平成17)年度の調査結果

早期離職率 9.3%(千葉県は10.4%)

日本看護協会が全病院を調査
9,190病院中3,957病院(43.1%)から回答

ε 早期離職 就職後1年以内の離職

院内保育施設への助成

- 看護職員、女性医師等の病院職員のための
病院内保育施設の運営費を助成
- 補助率2/3(国1/3 県1/3)
- 対象数 62箇所(18年度実績)
 - A型(児童数2人以上) 34箇所
 - B型(児童数10人以上) 28箇所

看護師等宿舎施設整備補助

- **看護師宿舎の個室整備**を行うことにより看護職員の定着促進を図る
- 医療提供体制交付金
国庫負担率0.33(県負担はなし)
- **補助条件 看護業務の改善、離職防止に取り組んでいること**
(看護業務見直し検討委員会の設置、院内研修の実施など)

看護師等勤務環境改善施設整備補助

- 看護職員の働きやすい環境整備を行うことにより定着促進を図る
- ナースステーション、処置室、カンファレンスルーム等の拡張や新設
- 医療提供体制交付金
国庫負担率0.33(県負担はなし)
- 補助条件 看護業務の改善、離職防止に取り組んでいること

新人看護職員離職防止対策事業

(千葉県看護協会に委託)

- 平成19年度、県内の看護学校(8校)の卒業後1・2年目の看護職員621名を対象に
 - ① **フォローアップ研修会**(参加者206名)
 - ② **意識調査**(有効回収数361)
- 新人看護職員の定着を困難にしている要因は「看護技術のギャップ」
- 平成20年度から「新人看護職員看護技術研修」を実施(県内35名が受講中)

- 1 看護職員の就業状況
- 2 看護職員の需給見通し
- 3 県の看護職員確保対策
 - (1) 養成力の拡充強化
 - (2) 再就業促進
 - (3) 定着促進
 - (4) 資質向上
- 4 医療行政の動向
- 5 今後の課題など



千葉県看護研修所(20年度の研修)

- 看護教育分野

 - 実習指導者講習会

 - 地域・在宅看護実習指導研修会

- 臨床看護分野

 - がん看護師育成事業研修

 - 感染管理研修(2コース)

- 地域保健分野

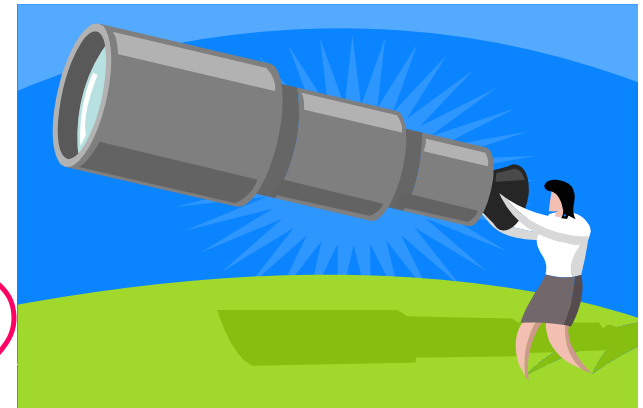
 - 新任保健師研修会

 - 中堅保健師研修会

 - 管理者クラス保健師研修会

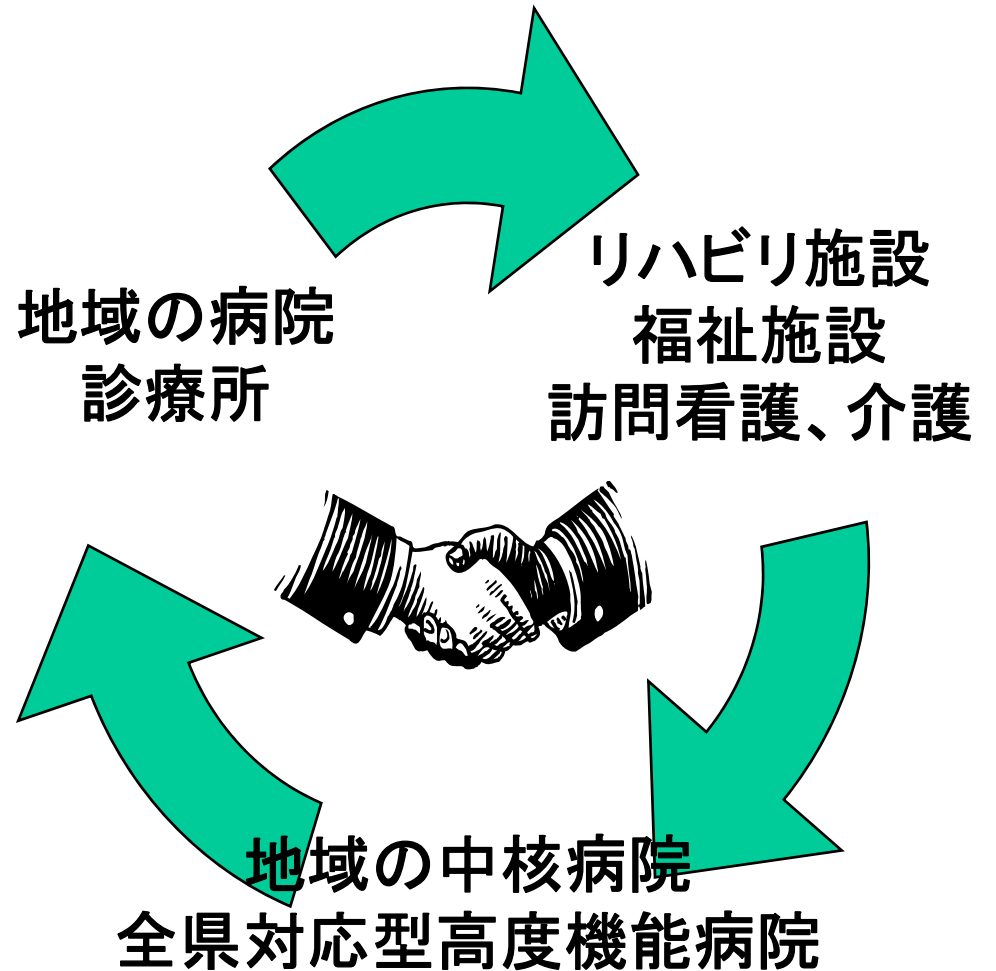
- 1 産科に係る医療技術者の状況
- 2 県の医師確保の取組み
- 3 県の看護職員確保の取組み
- 4 今後の展望

- (1) 機能分担と連携
- (2) 定着という視点
- (3) 専門性という視点(助産師)

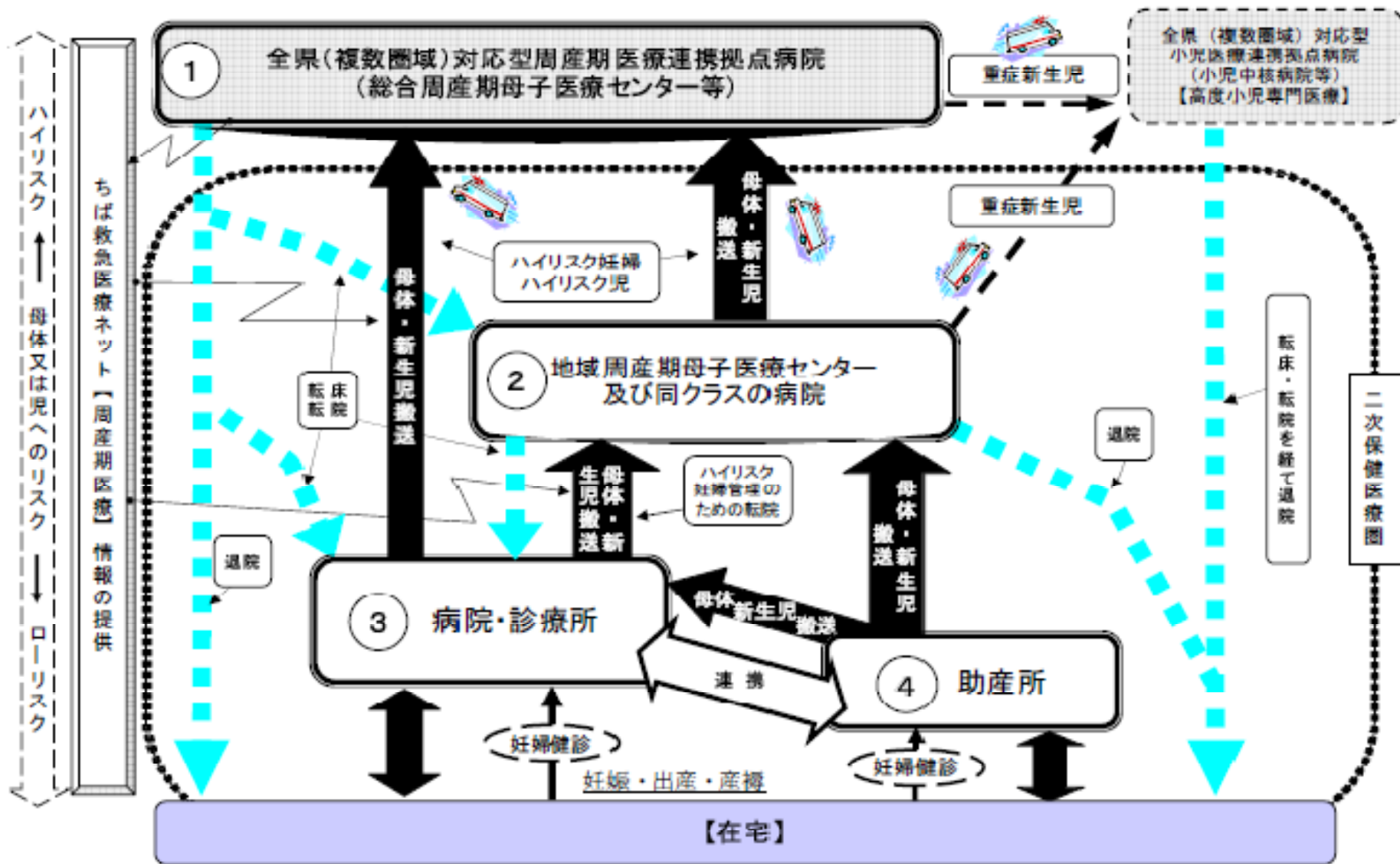


機能分担と連携

- 循環型医療連携システム
千葉県保健医療計画（平成20年4月）



周産期医療の循環型地域医療連携システムのイメージ図



医師の定着という視点

- (1) 交代制勤務等
- (2) 研修の充実
- (3) 女性医師対策
- (4) 住民との関係



∩∩ 施策が先行している看護では？

多くの看護職員が働きつづけるために

- 新人看護職員が定着できる
看護教育の充実、病院等での新人教育の充実
- 育児をしながら働きつづけることができる
院内保育、育児休暇、短時間勤務
- 再就業が容易にできる
再就業講習会、ナースバンク
- 意欲を持って働き続けることができる
各種研修、資格取得の支援

交代制勤務等

- 交代制勤務は看護職員では**当たり前**。医師が辞める最大の原因のひとつである**過酷な勤務状況を緩和**し定着促進。
- 多様な勤務形態を提供できる可能性があり、育児中の女性医師や、退職医師などの**雇用を拡大**し医師確保にも寄与。
- パートではない短時間勤務の正規雇用職員としての**身分保障**を得て年金等老後の安心。

研修の充実

- 意欲に燃えた若手医師の獲得には充実した研修環境が不可欠（**亀田総合病院**の成功）。
- 研修支援センターなど**後期臨床研修医**を中心とした研修の支援をしていきたい。
- 千葉大学・私立大学医学部付属病院・民間病院・公立病院などの臨床研修病院、千葉県医師会が中心となって設立された**NPO法人千葉医師研修支援ネットワーク**と連携。

女性医師対策

- 医師国家試験の合格者に占める女性の割合は2000年以降、3割を超えている。皮膚科、眼科に次いで、小児科、麻酔科、産婦人科で女性の割合が高い。
- 日本産婦人科医会(約1万2400人)の05年度末の集計では、女性は50代は1割未満だが、30代で半分弱に、20代では7割を超える。
- 院内保育、多様な勤務形態(短時間正規職員、交代制勤務、ワークシェアリング)など女性の働きやすい職場へ(ワークライフバランス)。

住民との関係

- 未受診妊婦や、出産費未払いの存在。
- コンビニ受診、クレーマー、医療訴訟。
- 「たらい回し」や「受け入れ拒否」などの報道。

∩ 一方

- 県立柏原病院の小児科を守る会、地域医療を育てる会、(小児救急電話相談事業)など



助産師の専門性発揮

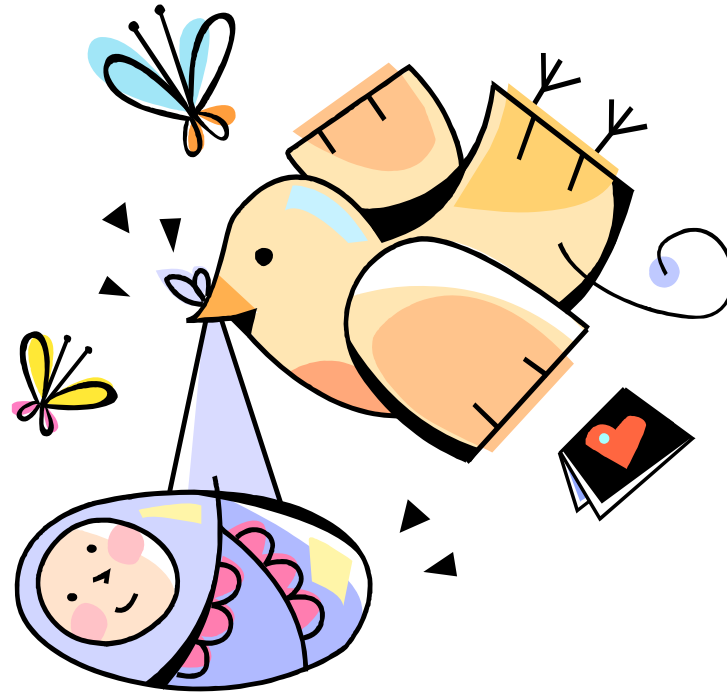
緊急時の対応ができる医療機関等において、

- ・正常経過の妊産婦のケア及び助産を助産師が自立して行う「院内助産所」
- ・外来で正常経過の妊産婦の健康診査と保健指導を助産師が自立して行う「助産師外来」

等、

助産師が専門性をより発揮できる仕組みづくり

安全・安心・快適なお産の為に



おしまい

ご静聴ありがとうございました。